

総括質問

清風クラブ

坂間 正昭 議員

ツインシティ整備推進事業

問 県などによる「ツインシティ整備計画」があるが、本市の事業は新幹線新駅の誘致なのか、さがみ縦貫道路の関連事業なのか。どこに主眼を置き平塚のまちづくりを考えていくのか。

市長 新駅の誘致が決まってきたからまちづくりを始めるのではなく、広域道路網が整備されることにより地域のポテンシャルが高まる中でまちづくりを進めることが、地域の産業の活性化や居住、雇用の創出などを生み出し、利便性や潜在的な力の高いまちをつくることのできるかと考えている。

問 事業に反対する地権者や慎重論がある中で、事業をどのように説明し、理解を得ていくのか。

市長 まちづくりの重要性をしっかりと説明し、理解を得ることが必要だと考えている。また、組合設立認可前から地権者の意向を把握し、想定換地設計案の検討を行うなど、安心して事業に参加できるように資料の作成を行っている。その後、取りまとめた想定換地案や事業

9月定例会では17人の議員が、ツインシティ整備推進事業、教育行政、防災・減災対策、子育て支援などに対し質問を行いました。

※質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています

財政基盤と市政運営

問 入札事務において積算や入札参加資格審査の誤りが続いている。その原因と、再発防止策についてどう考えているか。

市長 今回採用した「工事成績等活用型」の入札に、入札参加審査時に用いる判定表に錯誤しやすい点があった。判定表の見直しをすることで審査ミスをなくするとともに、分かりやすい入札参加条件にするため、公告文の改善に努めていく。

問 相模小学校の移転整備方針を取りまとめている中で、移転場所、移転時期などの予定を伺う。

市長 大神公民館の東側を予定している。自動車の騒音や排気ガスなどの影響が少ないことや、住宅地区に位置づけられていることから学校の立地に適していると考えている。平成30年4月の開校を目指している。

片倉 章博 議員

商店街街路灯のLED化推進

問 商店街街路灯に対する補助金の内容について伺う。

副市長 LED電球への交換に対する支援を行うものである。補助率は法人商店街団体、任意商店街団体ともに50%以内とし、短期間に進めるため平成26年度末までの期限を設けた。

神奈川県産木材の活用

問 公共建築物等木材利用

促進法が施行されたことで、神奈川県は使用する木材の50%以上を県産木材とする目標値を設定し、より一層の利用に努めるとしているが、この施策について本市の所見を伺う。

企画政策部長 県の補助金は、対象施設として学校や社会福祉施設、病院などの制約があり、補助率は2分の1と聞いている。使えるものは使っていくが、耐震・耐火建築にすることなどの課題もある。建物の内装を木質化することについては、状況に応じて検討していきたい。

まちづくりセンター

ためのまちづくりセンターは、自治会を中心とした地域自治の推進としてのものなのか、それとも公民館が主体なのか。

市長 小学校区におおよそ一館の公民館があるので、地域情報の受発信、人材の発掘や活用、地域の団体間の連携、地域課題の解決、コーディネート機能などをしっかりと応援し、市民や地域の方々と一緒に、地域の活性化の拠点にしていこうという趣旨である。

教育行政について

問 「土曜授業」の実施など、本市の教育の現状と今後の考え方を伺う。

教育長 学習指導要領の改訂により授業時数が増え、教育課程の過密化が指摘されている。その解消のための方策を土曜授業の実施以外にも考える必要がある。先行事例や、国・県の示す指針を注視しつつ、学校現場の実情や意向を踏まえ、土曜日に授業を拡大するための環境や条件を研究していく。

須藤 量久 議員

全国学力・学習状況調査から

問 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善に役立てることを目的とした平成25年度「全国学力・学習状況調査」の結果が発表された。この調査における本市の状況と見解を伺う。

教育指導担当部長 本市全体の全教科の平均正答率は、

の活用にかかるガイドラインについては、「市街地調整区域の土地利用方針」に基づき検討段階であるが、県との協議や地域の機運の高まりなどをかんがみ、策定に向けて取り組みたい。

高度地区の見直し

問 市長のマニフェストに高度地区の見直しを掲げられているが見解を伺う。

まちづくり政策部長 土地利用の動向や、他市の状況を十分踏まえたうえで、良好な市街地環境の維持・保全や中心市街地の活性化も考慮していきたい。よりよ

市街地調整区域の土地利用

問 市街地調整区域の開発について、都市マスタープランに位置づけた「地域生活圏形成区域」である城島、土屋、吉沢の状況を伺う。

また、人口が減少している集落の活力回復に対応していく「地区活力回復区域」における取り組みを伺う。

まちづくり政策部長 各区域への対応については、専門家への相談を行うとともに、地域住民との意見交換を行っている。また、市街地調整区域の地区計画制度

全国と比較すると小・中学校とも程度で、5ポイント以内の差という結果になっている。

問 教育指導の充実や学習状況の改善に役立てるためにも、調査結果の詳しい分析が必要と考えるが、見解を伺う。

教育指導担当部長 現在、本市全体の調査結果について分析作業中である。今後、分析結果を基に、本市における教育施策の成果と課題を把握し、改善を図っていく。

調査結果の公表は市町村の教育委員会がそれぞれの判断で行うが、本市の見解を伺う。

教育指導担当部長 本市における調査結果については、今後、分析結果とともにホームページで公表する予定である。

問 福井県福井市では、科目ごとの全国平均との比較、

い市街地環境の形成に寄与する建築物については、建築物の高さ制限の緩和規定が活用しやすい制度の検討を進めていきたい。

中学校業者弁当委託を全校へ

問 中学校全校に業者弁当の導入を進めていく考えがあるのか。

市長 それぞれ地域特性があるので計画的に、できれば全校に広げていきたい。何年度に何校ということではなく、できるだけ早く対応ができるよう取り組んでいきたい。

よかった点、課題などを整理し、さらに各学校で自校の課題を加えて、科目ごと1枚の表を作っている。

とてもよい取り組みだと思いが、本市でもそういった取り組みをする考えはあるのか。

教育指導担当部長 調査の分析結果を踏まえ、今年度は適当な時期に各学校の代表の教員を招集し、そこで市の具体的な課題を把握して、対策や、その結果が検証できるような取り組みを提示していきたいと考えている。

問 家庭教育や家庭学習がとも重要なポイントだと考える。今回の全国学力・学習状況調査の分析からも

「家庭学習との連動」が課題であり、家庭学習の支援が必要とされているが、見解を伺う。

教育指導担当部長 家庭学習への支援の必要性については、機会があるたびに管理職をはじめとした教員に対して啓発を行い、各学校が主体的に取り組んできたところである。しかしながら、社会や家庭環境の変化を考えると、学習習慣のさらなる確立のためには家庭学習への具体的な取り組みを発信することが必要と考えている。今後、地域や関係団体などの連携を考えながら、全市的な施策を検討していきたいと考えている。

平塚市議会の総括質問は『一問一答方式』と『一括質問一括答弁方式』の選択制で行っています

- 一問一答方式

平塚市議会では、本会議における議案質疑と一般質問をまとめて「総括質問」として行っています。また、総括質問においては、「一問一答方式」と「一括質問一括答弁方式」のいずれかを選択できるようにしています。
- 一括質問一括答弁方式

議員が質問項目のすべての項目を一括質問します。その後もすべての項目を、質問者の持ち時間の範囲内で再質問することができますが、再質問は2回までという申し合わせがあります。

※高度地区：市街地の良好な住居環境や都市景観を維持するため、建築物の高さ制限を定めた地区。